

令和3年4月9日

亀井委員

高齢者施設等の従事者に対する、新型コロナウイルス感染症のPCR検査事業における誤通知等について、これまでやり取りがありましたが、医療危機対策本部室長から、手法が雑であったという答弁がありました。私が初めて確認したのは、感染症対策協議会的时候了。そのときに、ある医師が、PCR検査が非常に雑だと厳しく指摘していました。月曜に検体を取りに来るから、それまで検査を実施してくださいということで、その医師の施設では、医師がいなければ分からなかったと思います。専門家がいなければ、分からなかったと思います。

何回か問合せを行い、やっと分かるような形のスキームになっていると思いますが、そのようなことは把握していますか。

感染症対策担当課長

委員御指摘の施設については、話を伺っておりますが、業者の対応、あるいは業者から再委託を受けた配送業者の問題とも思います。アンケート調査によって把握したつもりでしたが、委員の御指摘を踏まえ、業者への周知徹底、あるいは福祉施設への情報提供、周知の徹底も今後の課題とさせていただければと思います。

災害医療担当課長

お話の事業者について、配送事業者が下請の形で配送を行っていることを把握しました。感染症対策協議会における医師の話を受け、当時、事業者を呼び出して、事情聴取を行いました。その中で、通常よりもかなりのボリューム感があり、通常であればラボで検査を行い、検査に携わっている人が結果を通知する、検体を採取して配送に行くのが普通だが、今回は配送業者に委託したために、うまく通じなかった部分があったという話がありました。

また、事業内容については、メールで施設に伝えていましたが、その辺りがうまく伝わっていなかったという話は聞いています。

亀井委員

短期間のやり取りで、県も事業者も大変だったと思いますが、雑に進めてよいわけではありません。協議会の場で、話題になったから分かったのであり、まだ氷山の一角かもしれず、ほかの事例も、探せば出てくるかもしれません。検査を受けていない方に陰性の通知がなされることもありました。

先ほどもありましたが、PCR検査を希望するが、高額になるのでできなかった方が、この事業では可能になるということで、非常に期待していた分、信頼の失墜は大きいものだと思います。

本件事業はコストパフォーマンスから見て、どのように考えていますか。

医療危機対策本部室長

まずは、先行会派にもお答えしましたが、数だけ稼げばよいものではないと考えています。そういった意味では、短期間で制度設計をしたことが大きな問題ですが、効果的に実施するためには、感染拡大の地域や施設を重点化するな

どの対策で、丁寧に実施する体制を整える必要があったと考えます。

一方、今後の対応で考えている日本財団との連携では、財団だけをお願いするのではなく、フォローする形で丁寧な対応ができる体制を整え、事業を実施していきたいと考えています。

災害医療担当課長

補足すると、今年2月の段階で対処方針が出たとき、緊急事態宣言下ということがあったので、神奈川県全域で感染が拡大していたため、全体を対象としたことがあります。しかし、今後、今回の結果を検証しながら、次に事業を進めるときには、医療危機対策本部室長が申し上げたように、地域や施設など、対象を検証しながら進める必要があると考えます。

効果という意味で、費用対効果、陽性率の問題で考えると、実際に検査を実施していて、発熱外来などにいらっしゃる方の陽性率は、現在3%ぐらいだということが見えてきました。同時に、自分たちが取ってきた感染対策が間違っていなかったという確認の機会になったので、クラスター対策が必要という思いを、行政と一緒に持っていた部分について、数字で出る効果以上のものがあつたと考えています。

亀井委員

今の災害医療対策課長の発言は、誤送信がなければ言えたと思います。誤送信があつたので、今の発言は県民の納得は得られないと思います。検査を行っていないところに陰性の通知があつたということは、本当に検査が行われたのか分かりません。

具体的な名前を出すと、(株)東亜産業とドクターズ(株)の誤送信、陰性通知を受けて、職員の方々は、一度は喜んだと思います。その後、誤送信の話が出て、県と事業者から謝罪したということですが、私が話を聞くところによると、検査を受けた職員の中で、非常にショックを受けた方もいるということです。施設に謝罪したとしても、職員にしっかりと説明しないと、納得していただけないと思います。フォローが必要だと思いますが、いかがでしょうか。

医療危機対策本部室長

誤送信があつた11施設について、私が直接電話して、謝罪と経緯の説明を行いました。施設の中には、検査の信頼感を失うという厳しい御意見も頂きました。

丁寧に説明を行い、県も大いに反省している、また、事業者からも改めて謝罪があり、施設から職員の方にも説明があり、再発防止に取り組んでいくという説明を聞いた上で、御納得していただいたという話は頂いています。

亀井委員

令和3年3月19日の当委員会で指摘があり、翌日には新聞報道がありました。新聞報道を見て、自分のところは該当ではないが、検査精度が信用できないという施設もあつたかもしれません。謝罪すればよいという話ではないと思います。

そういったことも含めて、県全体として、しっかりと対応していかなければいけないと思います。ここには福祉子どもみらい局の方がおらず、福祉の専門家がないので何とも言えませんが、しっかり連携を取らなければなりません。

しっかりと対応をお願いします。

次に、陽性者が何人か出ていますが、まず、協力病院の協力を得て、対応するという流れでよいでしょうか。

災害医療担当課長

協力病院にも協力をお願いしていますが、現場の医師や医師会などと協議する中で、保健所で行政検査を行うという、2つの手法を併せて進めていきます。スクリーニング検査の後、協力の医療機関、保健所、もしくは帰国者接触者外来のような医療機関で行政検査を行った上で対応します。

亀井委員

協力病院の方って、高齢者福祉施設で問題が発生したら、連絡してくださいという、緩やかな協力体制であったと思います。この体制で陽性患者に対応できるのでしょうか。

災害医療担当課長

施設において、どれだけ対応できるかということは重要であり、PCR検査だけではなく、常に協力医療機関との密な連携を、医師会や病院協会を通じて、お願いしています。

今回の検査についても、そのような経緯でお願いさせていただき、医療機関に向けた依頼文書等も出させていただいております。

実態は、今回、抗原検査ではなく、リアルタイムPCRを用いたということもあり、かなり制度の高いスクリーニング検査でした。実際、検査後に症状が発出し、医師による判断で、すぐに協力医療機関に検査を求めるまでもなく、発生届がなされ、保健所において、即座に処理したというケースが多くありました。

亀井委員

これからのワクチン接種状況によると思いますが、医療従事者の接種が遅れ、ワクチン接種が終了していない医療従事者が、高齢者の接種を行うことになりかねません。

高齢者接種が後ろ倒しになっていますが、協力病院については、緩やかな協力体制になっていると思うので、今後、変異株が流行した際のPCR検査については、医師会や病院協会と連携して、中身を詰めないでと厳しいと思います。ぜひお願いします。

感染症対策担当課長

今年度、高齢者施設に関しては、日本財団が1都3県で事業を展開するので、日本財団と連携しながら、あるいは、先ほど御指摘のありました、福祉子どもみらい局とも密に連携して、進めていきたいと思っています。

協力病院の方にも、さらに協力が得られるように、我々からも働きかけていきたいと思っています。よろしくをお願いします。

亀井委員

検査だけではなく、変異株の感染拡大があったときに、協力病院に協力していただけるようなスキームを構築していただきたいと思っています。

次に、先ほど各社によって、Ct値などにばらつきがあると言われていましたが、それぞれのCt値は分かっていますか。

感染症対策担当課長

4社に確認したところ、国のマニュアルに示されるC t値40以下は守っているが、詳細な数値は社外秘ということで、聞き取りができませんでした。

亀井委員

先ほど、医療危機対策本部室長から、変異株のときも踏まえて公表するとかいう話がありましたが、それとは別の話なのでしょうか。C t値を公表させることはできないのですか。数値によって、全く違ってくると思います。試薬が違うので、一概に全部が一致することはないと思いますが、社外秘ということで、市の単位でバラつきがあることを前提に考えるということですか。

感染症対策担当課長

できるだけ情報を公開するように、今後、仕様を詰めていくときに工夫してまいりたいと思います。

亀井委員

何らかの拠り所があって公表ができないということ、今、教えてもらうことはできないのですか。

災害医療担当課長

前回の当委員会でもお話ししましたが、検体の分量、ウイルス量によって、ケース・バイ・ケースで、前後することはあると思っております。

感染症対策担当課長が申し上げたように、今後、検査するときの基準として、C t値が幾つ以下ということはあると思います。現に国の基準も40以下、40程度と示されており、例えば、プール法の場合は35という話もあります。その条件として、これ以上多い数でサイクルを回すと、擬陽性が増えてしまうという可能性があります。現時点で、契約の中で、C t値は明確に示しておりません。しかし、国の基準に沿っていただくように、お願いはしています。

亀井委員

我々の税金で事業を委託しているので、社外秘という事情はあるかもしれませんが、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐためにも、しっかりともう一回、スキームを構築していただき、県民の皆様に安心を届けることを要望して、質問を終わります。